

自治体経営方針

公平公正で持続可能な自治体運営

方針

- 1 人材育成と戦略的な組織運営
- 2 法令に基づく適正な行政運営の推進
- 3 公共施設マネジメントの推進と公有財産の適正な管理運営
- 4 都市空間の長期的な維持管理戦略
- 5 生活に欠かせない水の安定供給と快適な下水道の提供の維持
- 6 適正かつ公平な課税と健全な財政運営
- 7 自治体DXの推進
- 8 透明性と公平性の高い行財政運営

自治体経営方針（人材育成・組織運営）

方針1

人材育成と戦略的な組織運営



目指す姿

市職員が誇りを持って働き、市民の満足度向上につながる戦略的な組織運営がなされている

成果指標

	現状		目標（R10年度）
職員一人あたりの研修受講回数 （年間）	2回	▶	3回
全職員に占める有給休暇の完全取得者	11%	▶	100%
総合計画に掲げる成果指標の達成率	0%	▶	100%

現状と課題

- ・市民ニーズを的確に把握した上で分析を行い、限られた経営資源をいかにしながら、市民満足度向上のために必要な事業を推進する組織づくりや人材育成が必要とされています。
- ・また、大規模災害や感染症など、社会情勢や行政需要の変化にも対応できる組織づくりや人材育成が必要とされています。
- ・職員が能力を十分に発揮し、やりがいをもって職務に取り組むことができるよう、働き方や職場環境の改善を図る必要があります。

取組 1

多様化・高度化する行政需要に対応できる人材の育成

「職員採用中期基本方針」に基づき、専門職も含めた多様な人材の確保に努めます。また、職場内外における様々な研修を通して、職員の能力向上を図りながら人材育成を行い、組織としての総合力を高めていきます。

取組 2

働き方改革の推進

長時間労働の是正や有給休暇の取得促進などのワーク・ライフ・バランスに取り組み、働きやすい職場環境を整備します。また、職員の意識改革や業務効率化により業務の質を高め、行政サービスの向上につなげていきます。

取組 3

時代のニーズに応える組織運営

社会情勢の変化や多様化する行政需要に対し、市民の満足度向上と将来を見据え、産官学連携や都市間連携を含めた戦略的な自治体経営に取り組みます。

また、市民に信頼される行政運営を展開できるよう、エビデンスに基づく政策立案を進めるとともに、外部有識者による公共サービス DOCK 事業により、施策の評価や事業実施プロセスの評価を行い、限られた経営資源の最適化を図ります。

関係課

人事マネジメント課／経営戦略課

用語解説

【公共サービス DOCK 事業】

公共サービスの質の向上と行政経営の効率化を図るため、市民満足度、財務、業務プロセス、人材の育成と活用の面から市の業務を検証する本市独自の行政評価システム。

自治体経営方針（法令遵守）

方針2

法令に基づく 適正な行政運営の推進



目指す姿

法令の遵守が徹底されており、市民から信頼される
公平公正な行政運営がなされている

成果指標

	現状		目標（R10年度）
行政不服審査請求に対する 認容及び事情裁決の件数	0件	▶	0件
職員による公金の不正支出事案	0件	▶	0件

現状と課題

- ・地方分権の進展により、市が担う役割や責任が拡大していることから、法令遵守を徹底し、公平公正かつ柔軟な行政運営の推進が求められています。
- ・市民から信頼される市役所であり続けるために、職員一人一人が高い倫理意識を持ち、職務に係る法令を遵守する必要があります。



取組1 適正な事務執行

公文書の適正管理のほか、市民などからの各種審査請求に対しては、法令に基づき適正に審査、是正などを行います。また、各種研修を通して、事務の基礎となる文書作成能力の向上を図るとともに、市が保有する個人情報などを適正に保護し、不正利用を防止します。

取組2 公金の適正管理

伝票及び関係書類の審査を適正かつ効率的に行うとともに、研修の実施などにより職員の会計事務処理能力の向上を図ります。また、公金の確実かつ有利な方法による運用を行います。

関係課

総務管理課／財政課／プロモーション推進課／出納室

自治体経営方針（公共施設）

方針3

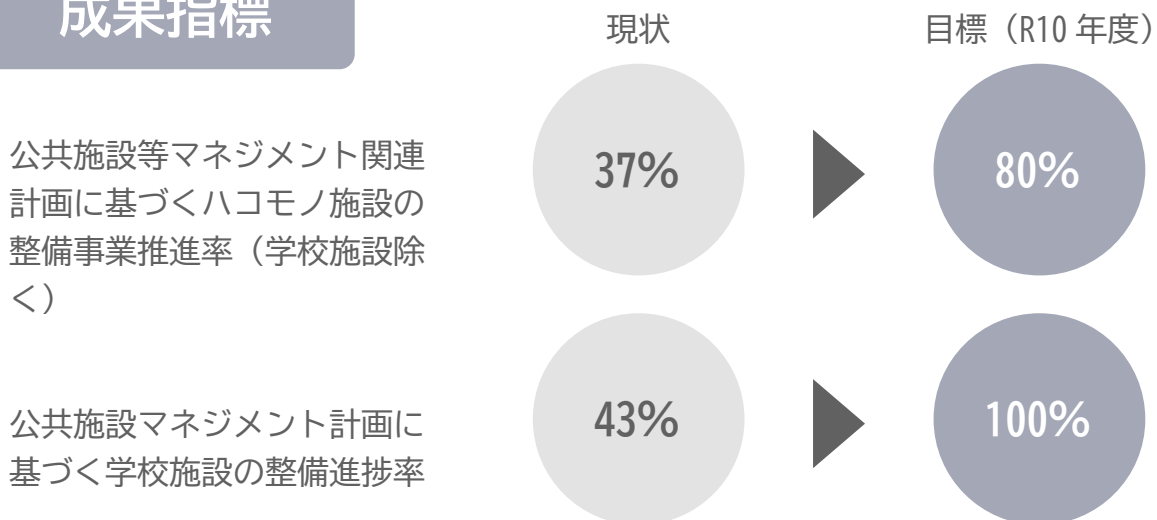
公共施設マネジメントの推進と 公有財産の適正な管理運営



目指す姿

公共施設を長期的かつ経営的な視点で計画や管理、規模の適正化を行うことで、将来にわたり市民サービスの水準が確保されている

成果指標



現状と課題

- ・公共施設の毎年度の自主点検等により、劣化状況の把握や計画の調整を行うことで、利用者が使いやすく安全な施設の提供に努めています。
- ・老朽施設の増大に伴い、今後さらなる財政負担が生じることが予想されることから、保有する施設総量の適正化等による施設の更新費用の削減が求められています。

取組1 公共施設の適正管理と計画的な更新

点検等に基づき施設の劣化状況を把握し、公共施設等マネジメント計画を柔軟かつ効率的に調整することで、適正な施設の改修及び更新を推進していきます。

また、公共施設の改修を計画的に実施するとともに、今後迎える施設の大量更新に対し市民サービスの水準を確保するため、規模の適正化や運営・維持管理の効率化を見据えた公共施設再編計画の策定に着手します。

取組2 教育施設や設備の充実

校舎などの大規模改修や各種設備などの維持保全を計画的に行うとともに、児童生徒数の増加や教育環境の充実を図るための施設整備に取り組み、児童生徒が安全かつ安心に学校生活を送ることができる環境を整えます。

関連する計画

公共施設等総合管理計画／公共施設等マネジメント計画／各個別施設計画

関係課

財産管理課／教育政策課／その他施設所管課

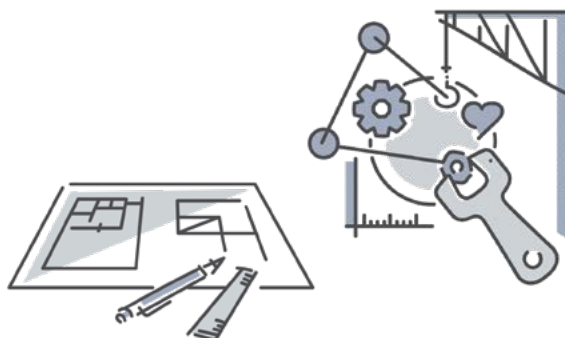
みんなができること

- 公共施設や設備を長く使えるよう、大切に使う。

自治体経営方針（土木施設）

方針4

都市空間の長期的な維持管理戦略



目指す姿

都市環境の定期的な点検とメンテナンスにより、都市環境を保全することで、都市の魅力が高められている

成果指標



現状と課題

- ・近年、気候変動に伴う自然災害が頻発化し、さらに激甚化しています。また、多くのインフラが整備されてから50年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。
- ・一方で、人件費・建設資材等の物価高騰の中、頻発化・激甚化している自然災害への対策や既存インフラの維持や更新をいかに持続的・効率的に行うかが課題となっています。



取組 1

道路・橋梁・水路等の適切な維持管理と整備

点検等に基づき適正な維持管理を行うことで、道水路及び橋梁を起因とした事故を未然に防止し、歩行者や自転車、車両が安全かつ円滑に通行できる環境の整備を行います。

取組 2

公園・緑地の適切な維持管理と整備

多様化する公園のニーズに対応しながら、計画的な補修や更新などを進めることで、公園施設の安全性の確保を図ります。

関連する計画

公園施設長寿命化計画／橋梁長寿命化修繕計画

関係課

建設管理課／公園街路課

自治体経営方針（上下水道）

方針5

生活に欠かせない水の安定供給と
快適な下水道の提供の維持



目指す姿

将来にわたり安全に安心して水道水を使うことができ、
快適で安心な暮らしを支える下水道を維持できている

成果指標

	現状		目標（R10年度）
有収率	96.3%	▶	97%
重点地区の浸水面積	30.6ha	▶	19 ha
上下水道料金の収納率	99.22%	▶	99.49%

現状と課題

- ・上下水道事業を取り巻く経営環境は、今後の人口減少などに伴う水需要の減少により、事業の根幹をなす料金収入の減少が見込まれます。
- ・また、施設の老朽化に伴う更新費用の増大、近年頻発している大規模地震や異常気象による自然災害への対応、脱炭素化に向けた取組、多様化するお客様ニーズに応じた良質なサービスの提供など、様々な課題に直面しており、より一層の経営の効率化、安定化を図る必要があります。



取組 1

安全で安心な水道水の安定供給

浄水場の適正な維持管理を行うとともに、水源地から給水栓に至るまでの水質管理に努めます。また、配水管などの管路整備や老朽化した管路の更新を実施するとともに、水道事業効率化のための施設再編を推進します。

取組 2

快適で安心な暮らしを支える下水道

浸水被害解消に向けた雨水施設の整備を行うとともに、既設管路の長寿命化を図るために計画的な維持管理を実施します。また、特定事業場などからの排水の状況調査や水質検査の実施・指導を行います。

取組 3

上下水道の安定経営の持続

健全な事業運営を継続して行うことで、適正な上下水道料金を維持します。また、ICTを活用したサービスの導入などによるお客様サービスの向上や上下水道料金の収納率向上に努めます。

関連する計画

上下水道ビジョン／上下水道事業第4次中期経営計画

関係課

企業総務課／上下水道工務課／料金施設課

みんなができること

- 蛇口は開けっ放しにしないなど限られた水を大切に使うよう心がける。
- お風呂場や台所、トイレなどの水まわりは定期的に清掃し、異物を流さないようにする。

用語解説

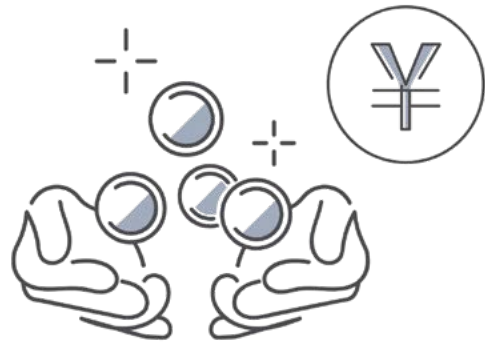
【有収率】

配った水量及び料金として収入のあった水量の比率（有収率（％）＝年間総有収水量÷年間総配水量×100）（全国平均約90.1％「水道事業経営指標（令和3年度）」（総務編））

自治体経営方針（財政・課税・納税）

方針6

適正かつ公平な課税と 健全な財政運営



目指す姿

将来に負担を先送りしない健全な財政運営が行われている

成果指標



現状と課題

- ・ 少子高齢化に伴う扶助費の増加や、物価高騰の影響による光熱水費や建設事業費などの増加が見込まれます。
- ・ また、適正な課税業務や収納率の向上、各特別会計の財政健全化など、計画的かつ戦略的な財政運営が求められます。

取組1 健全な財政運営

限られた経営資源を効果的に活用し、最少の経費で最大の効果が発揮できるよう、事業の「選択と集中」を図りながら、堅実かつ柔軟な財政運営を行います。

取組2 適正な課税と収納業務の実施

申告・納税通知・納税の電子化を推進するほか、法令に基づいた適正かつ公平な課税を行い、安定的な自主財源の確保に取り組めます。また、納付手段を増やすことで自主納付を促進するとともに、早期の滞納処分により収納率向上に努めます。

さらに、事務の効率化やわかりやすい窓口対応を通して、信頼される税務行政に努めます。

関係課

財政課／市税課／納税課／国保年金課／介護支援課

用語解説

【財政力指数】

普通交付税の算定基礎となる数値で、地方公共団体が標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で確保できるかを表した指標。3カ年の平均値が高いほど財政力が強く、1.00以上（単年度）の団体は、普通交付税の不交付団体となる。

自治体経営方針（デジタル）

方針7

自治体DXの推進



目指す姿

デジタル技術により行政の機能・サービスが高度化・効率化されている

成果指標



現状と課題

- ・デジタル技術の進展により、自治体が担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用し、市民の利便性を図ることが求められています。
- ・また、デジタル技術やAI等の活用により、業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことが求められています。



取組 1

市民の暮らしを豊かにするスマートシティの実現

すべての市民が豊かに安心して暮らすことができるよう、行政手続のオンライン化や地域・産業のデジタル化など、時代が要請する行政サービスを提供し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるスマートシティの実現を目指します。

取組 2

行政運営の高度化・効率化の推進

AI・RPAをはじめとした新たなデジタル技術などを利用することで、更なる業務の高度化・効率化を図り、多様な働き方を実現するネットワーク環境のもと、行政事務のデジタル・トランスフォーメーションを強かに推進します。

関連する計画

DX推進計画

関係課

デジタル推進課

自治体経営方針 (監査・選挙・議会)

方針 8

透明性と公平性の高い 行財政運営



目指す姿

市政の適正性・公平性が確保され、市民から信頼される透明性の高い行財政運営が行われている

成果指標

	現状		目標 (R10 年度)
年間監査計画に基づく監査事務の実施率	100%	▶	100%
投票率 (前回比)	—	▶	+ 5 pt
大野城市議会ホームページへのアクセス件数	37,971 件	▶	44,000 件

現状と課題

- ・市政の適正性・公平性の確保のために、市の行財政運営が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われているかの監査を確実に行う必要があります。
- ・また、市民の議会への理解、関心を深めるために、市民に開かれた議会となるよう、市民にわかりやすい情報発信などを行う必要があります。

取組1 監査機能の充実

市から独立した執行機関である監査委員が、市の行財政運営について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われているかチェックし、公正で合理的な行財政運営と市民の市政への信頼の確保につなげていきます。

取組2 選挙の適正な執行

公正かつ適正な選挙事務を執行するとともに、投票に行きやすい環境づくりや市内学校における主権者教育などの選挙啓発に取り組み、投票率の向上を図ります。

取組3 議会活動の支援及び情報発信の充実

開かれた議会づくりを目指し、市民にわかりやすい情報発信（議会報、議会ホームページ、議会報告会等）の支援を行います。

関係課

監査委員事務局／総務管理課／議事課